

総括報告書

地域における HIV 陽性者等支援のための研究 (H20-エイズ - 一般-005)

- **研究代表者**：生島 嗣（特定非営利活動法人ぷれいす東京 運営委員長）
- **研究分担者**：牧原 信也（特定非営利活動法人ぷれいす東京 専任相談員）
若林 チヒロ（埼玉県立大学保健医療福祉学部 講師）
大木 幸子（杏林大学保健学部 教授）
青木 理恵子（特定非営利活動法人チャーム 事務局長）
山本 博之（東京福祉大学社会福祉学部 専任講師）

研究要旨

本研究班では、HIV 陽性者の生活の現状と地域における支援の実態を把握しつつ、他地域で活用可能な支援モデルを提示するなどして、支援者の HIV 陽性者等への相談対応の準備性を高める取り組みを行っていく。

① HIV 陽性者の生活の実態把握

全国の HIV 陽性者を対象にした質問紙調査を実施し、1,203 票を回収した。陽性者の生活と社会参加の現状と課題を明らかにするなど、陽性者の地域生活を支える環境整備のための基礎資料を提供している。

② 地域の支援の実態把握

全国の保健所及び政令指定都市の保健センターの担当者を対象にした質問紙調査を行った結果、検査・相談体制に大きな地域差があることが明らかになった。また、HIV 陽性者の生活全般に対する多領域にまたがる支援のためには、多様な職種の関与などが課題であることが示された。

HIV 陽性者への専門医療機関受診前の段階における、エイズ治療ブロック拠点病院および中核拠点病院の医療ソーシャルワーカー（MSW）の相談対応（受診前相談）に関する聞き取り調査から、陽性者からの相談依頼の経路の多様性や、院内外の機関との連携を基盤とする受診前相談の現状と課題が明らかとなった。

③ 支援モデルの提示

地域で HIV 陽性者等を支援している NPO の相談内容の分析から、陽性者のニーズの把握および整理と、それらをもとに相談機関で活用できるアセスメントシートを作成した。また、HIV 陽性者支援のためのグループ・プログラムの効果について、運営に関わるスタッフによる解釈を行った。

関西地域で新たに立ち上げられた HIV 陽性者支援サービスの記録から、支援の経験およびその課題を共有するメンバーや既存のネットワークの存在といった、地域において支援リソースを創出する上での促進要因が示された。

④ 地域の支援者の準備性向上のためのプログラム開発

地域の支援者を対象に、HIV 陽性者支援の準備性向上のための研修の開発とその効果の測定を行った。研修受講前と受講後に行った質問紙調査の項目ごとの比較により研修の効果が示された。特にワークショップによる研修では、セクシュアリティや性、HIV への抵抗感が低減され、なおかつ支援のセルフエフィカシー（自己効力感）が向上した。また、講義を通じて、知識を増やすことや対応方法を知ることなどが、HIV 陽性者への対応の準備性を高める上で重要であると示唆された。

A 研究目的

国際的に予防、治療、ケア・サポートへのアクセスを同等に保証することが、エイズ対策をより効果的にする上で重要だといわれているが（国連エイズ対策レビュー総会政治宣言，2006年）、日本の現状を鑑みると、東京地域で HIV 陽性者等への支援を行う NPO ぷれいす東京（以下、ぷれいす東京）へは、全国から支援のニーズが寄せられているという現状がある。各地で HIV 陽性と判明する人が今後さらに増えていくことも予想され、地域において HIV 陽性者の生活を支援していく体制を整えることが急務である。

この 15 年で HIV/ エイズの治療技術は飛躍的に向上し、医療体制も整いつつあるが、社会に存在するスティグマは解消されておらず、HIV 陽性者の社会生活には未だに多くの制約が伴う（生島，若林，2008 年）。こうした中で、地域社会の環境を包括的に整えることが、HIV 陽性者の長期に渡る社会参加を促進し、当事者の自立的な生活を支えることにつながると考え

られる。

これらの現状と課題をふまえ、当研究班では本年度、以下の 4 点を目的とした研究を実施した。

① HIV 陽性者の生活の実態把握

地域で暮らす HIV 陽性者を対象とした全国調査を実施し、分析を行った。

② 地域の支援の実態把握

全国の保健所および保健師らを対象に、質問紙調査を実施した。また、エイズ治療ブロック拠点病院および中核拠点病院の医療ソーシャルワーカー（MSW）を対象にインタビュー調査を実施し、HIV 陽性者に対する受診前相談の現状把握を行った。

③ 支援モデルの提示

地域における HIV 陽性者の個別相談、グループ・プログラム等の先進的な取り組みを整理し、

その課題を考察した。

④ 地域の支援者の準備性向上のためのプログラム開発

地域の支援者を対象に、HIV 陽性者への対応の準備性向上を目的とした研修プログラムを開発および試行し、その有効性を検証した。

B 研究方法

先述の研究目的に関し、以下の方法を用いた調査および分析を行った。

① HIV 陽性者の生活の実態把握

(1) 全国の HIV 陽性者の生活と社会参加に関する調査

全国のエイズ治療中核拠点病院、ブロック拠点病院、エイズ治療・研究開発センター（ACC）に協力を依頼し、連絡のあった 35 病院のうち 33 病院（94.2%）にて外来受診時に医療者より無記名の自己記入式質問紙 1,813 票を配布した。質問紙は、HIV 陽性者自身が郵送にて調査事務局に返信する方法にて回収した。調査時期は、2008 年 12 月から 2009 年 6 月であった。

② 地域の支援の実態把握

(1) エイズ治療ブロック・中核拠点病院医療ソーシャルワーカーによる地域 HIV 陽性者等支援に関する研究

医療ソーシャルワーカー（MSW）5 人（ブロック拠点病院 2 名、中核拠点病院 3 名）に対しフォーカス・グループ・インタビュー（FGI）を実施し、HIV 陽性告知を受けてから専門医療機関受診に至る前の陽性者への相談対応などの困難要因の抽出を行った。

(2) 保健所における HIV 陽性者への相談・支援機能に関する研究

全国の保健所（515 カ所）および政令指定

都市の保健センター（212 カ所）の合計 727 機関を対象に、自記式質問紙による郵送調査を実施した。組織体制調査（各機関に 1 部ずつ配布、計 727 件）と担当者調査（各機関のエイズ対策担当および HIV 陽性者の相談担当向けに 2 部ずつ配布、計 1,454 件）をあわせて行った。

③ 支援モデルの提示

(1) HIV 陽性者に対する相談・支援機関の機能に関する研究

地域で HIV 陽性者の支援を行うぶれいす東京で実施している HIV 陽性者等を対象とした相談サービスの記録（2008 年 4 月～2009 年 3 月分を対象）から、相談のニーズを抽出し、分析した。また、相談機関で活用できるアセスメントシートの開発のために、同機関の相談員 4 名によるフォーカス・グループ・ディスカッション（FGD）を行った。

(2) 陽性者支援プログラムの提示

HIV 陽性告知直後の人たちのためのグループ・プログラムの効果評価について、プログラムのファシリテーターによるフォーカス・グループ・ディスカッション（FGD）による詳細にわたる解釈と分析を行った。

(3) 関西地区における HIV 陽性者相談・支援に関する研究

関西における HIV 陽性者対象の電話相談サービスの立ち上げ事例について、関わったスタッフを対象にフォーカス・グループ・ディスカッション（FGD）を行い、立ち上げの背景、方針の策定や具体的な準備などに関連する要素を抽出し、分析した。

④ 地域の支援者の準備性向上のためのプログラム開発

(1) 地域の支援者の準備性を向上するための研修プログラム開発とその効果評価

HIV 陽性者への支援を行う可能性がある東京地域の専門職を対象に、参加型ワークショップと講義による小規模研修（2 グループに分け、対象者計 44 名）、講義中心の大規模研修（対象者 52 名）の計 2 回の研修を実施した。前者では研修参加者の語りの分析と研修前後の変化を定量的に計る質問紙調査、後者においては質問紙調査のみを行い、研修の効果測定した。質問項目は、「HIV についての知識の検討」（4 項目）、「HIV 陽性者へのイメージ」（2 項目）、「セクシュアリティの多様性」（2 項目）、「プライバシーへの配慮」（2 項目）、「HIV 陽性者のセクシュアリティ」（2 項目）、「相談対応のセルフエフィカシー」（1 項目）、「支援のイメージ」（1 項目）である。

（倫理面への配慮）

当研究班の外部からも専門家を招いて組織した倫理委員会で研究計画の審査を受けた他、研究者の所属機関や調査協力機関などの倫理委員会による審査も受け、承認を得た。調査対象者には書面で研究の目的、データの保管方法、管理者、利用の範囲などを説明した上で参加同意を得、いずれも個人が特定されない情報のみを分析の対象とした。

C 結果

① HIV 陽性者の生活の実態把握

(1) 全国の HIV 陽性者の生活と社会参加に関する調査

1,203 票が回収され、回収率は 66.4%であった。回答者の 94.3%は男性で、年齢は 30 代後半をピークに、25 歳以上 60 歳未満が 89.7%を占めた。感染経路は、男性では同性間性的接

触、女性では異性間性的接触による陽性者がそれぞれ 4 分の 3 であった。

現在の日本の HIV/ エイズ政策に対する評価を聞いたところ、「HIV 陽性者への治療や医療体制」に対する評価は非常に高く、88.2%が「整っている / まあ整っている」と肯定的な評価をしていた。一方、「職場の HIV/ エイズ対策」に対する評価は、90.2%が「整っていない / あまり整っていない」と課題を指摘していた。

世帯構造としては、単身者が全体の 40.4%を占め、本人が家計主であるとする割合は 67.2%であった。就労の状況では、全体の 72.7%が就労を主にしていると回答していた。勤務先の誰かに病名を開示している人は 23.2%で、多くの人は職場では病名を開示せずに働いていた。一方、回答者のうち 7.9%は感染に気づいた時点で非就労であったと回答しているが、調査時点での就労状況を訊ねたところ 21.1%が非就労となっていた。また、感染を知った後、離転職を経験している人が 40.3%いたが、そのうちの 20.3%は「辞めざるを得なかった」と回答している。その主な理由は、労働条件、体調や健康管理などであった。一方、「HIV と関係なく解雇された」という人が 8.2%おり、昨今の厳しい経済情勢を反映した可能性がある。さらに、2.1%は「HIV で解雇された」と回答していた。また、働く中で感じていることに関し「とても感じる / すこし感じる / とくに感じない」の選択肢で聞くと、「とても感じる / すこし感じる」の合計が、「仕事のやりがいや面白さ」は 62.5%、「全体的な働きやすさ」では 64.1%であり、仕事のやりがいや働く意味を見出している人も多く存在した。一方、不安も同時に存在しており、「知らない間に病名が知られる不安」は 75.6%、「病名を隠すことの精神的な負担」では 76.7%となっていた。また、「通院のしにくさ」は 43.0%、「服薬のしにくさ」は 32.2%であった。

② 地域の支援の実態把握

(1) エイズ治療ブロック・中核拠点病院医療ソーシャルワーカーによる地域 HIV 陽性等支援に関する研究

専門医療機関受診前の「相談依頼の経路」、「受診前相談時における相談者の背景」、「相談者のニーズ」、「MSW の役割 / 機能」、「受診前相談を行うにあたっての促進、阻害要因」、「相談の方法」などに関する質問項目に対し、NPO や検査機関など様々な地域の社会資源を通じて受診前相談が寄せられている現状が明らかとなった。地域の情報に精通した MSW が他機関との連携を促進するなど、受診前相談における MSW の位置づけの有効性が示唆され、地域で HIV 陽性者の専門医療機関への受診行動を支援する役割が期待できることが示された。

(2) 保健所における HIV 陽性者への相談・支援機能に関する研究

組織体制調査の回答数は 411 件であり、うち保健所の支所からの回答を除いた 410 件を分析の対象とした。回収率は 56.5%、有効回収率は 56.4%であった。担当者調査については、現在データクリーニング中であり、順次分析予定である。

主に HIV 検査での陽性者相談・支援の準備性に全国でばらつきがあり、特に陽性告知後の相談を「毎回実施している」とする機関は 66.0%であり、担当職種も医師 (88.2%) に集中していた。また、相談内容は受診についてが中心であり、生活全般に対する相談体制の整備に対しては、他援助職の関与が課題となっていることが浮き彫りになった。また、HIV 陽性等支援のための地域の機関との連携状況について訊ねたところ、エイズ治療拠点病院との連携をあげる機関が主であった。今後連携が必要な機関として、福祉事務所 (障害者福祉) や NGO・NPO、市町村保健センターなど多くの機関が挙げられていたが、いずれも 3 割から 4 割の回答であり、HIV 陽性者の長期療養に伴う

様々な課題に対する準備への認識には差があることが示された。

③ 支援モデルの提示

(1) HIV 陽性者に対する相談・支援機関の機能に関する研究

ふれいす東京には HIV 陽性者のみならず、パートナーや家族、専門家からの相談が一定数寄せられており、周囲の人においても利用できる社会資源などが不足しているという状況が明らかになった。陽性者 (403 名) からの相談では、生活上の問題や他の陽性者と会いたいなどといったことに関する相談が多くを占めていた。

HIV 陽性者のニーズをまとめ、対応を記録するアセスメントシートについては、ニーズと対応とが混同されないように配慮した上で、ニーズの把握と記録の集積が可能となるよう開発した。

(2) 陽性者支援プログラムの提示

HIV 陽性告知直後の人たちのためのグループ・プログラムの運営に携わるファシリテーターの視点から、プログラムの構成要素や成果をあげる上での条件などの整理を行った結果、他地域でも活用できるプログラムの立ち上げ・運営マニュアルのようなツールを作成する上での貴重な材料を得た。

(3) 関西地区における HIV 陽性者相談・支援に関する研究

フォーカス・グループ・ディスカッション (FGD) で語られた内容から、HIV 陽性者への支援経験を既に有し、課題を共有していた人たちが立ち上げに関わったこと、地域で構築されていた関係者間のネットワークがあったことなどが、相談・支援サービス創出の大きな促進要因であったことが示された。

④ 地域の支援者の準備性向上のためのプログラム開発

(1) 地域の支援者の準備性を向上するための研修プログラム開発とその効果評価

研修参加者（小規模研修）の語りからは、「支援に必要な知識が増えたことによる安心感」「性に関しては『自分の価値観』を切り離して支援職として行動することが可能との気づき」などが抽出された。

参加型ワークショップと講義による小規模研修では、参加者計 44 名のうち研修の実施前後の質問紙両方に回答があった 41 名について、研修プログラムの効果評価の t 検定による分析を行った。その結果、「HIV についての知識の検討」、「HIV 陽性者へのイメージ」、「セクシュアリティの多様性」、「プライバシーへの配慮」、「HIV 陽性者のセクシュアリティ」の全ての項目において研修前と研修後に有意な差がみられ、HIV 陽性者支援に対する準備性が高まったことが示された。講義中心の大規模研修では、参加者 52 名のうち、研修の実施前後の質問紙両方に回答があった 47 名を分析の対象とした。t 検定の結果、小規模研修同様に、5 項目全てにおいて研修の効果が認められた。また、両者において、「相談対応のセルフエフィカシー」および「支援のイメージ」についても研修後は有意に高まり、研修を受講したことにより参加者の HIV 陽性者に対する支援についての準備性が高まったと考えられる。

D 考察

「HIV 陽性者の生活と社会参加に関する調査」によると、「HIV 陽性者への治療や医療体制」について「整っている / まあ整っている」と評価する層が 9 割である一方で、「職場の HIV/エイズ対策」については「整っている / まあ整っている」とする層は 1 割以下であった。この結果から治療や医療に対する比較的肯定的な当

事者の評価がある一方で、地域で暮らしていく中では、HIV 陽性であることに起因して様々な自己規制や自己制約を伴い、それが HIV 陽性者の精神的な負担となっているという実態が浮かび上がった。

一方、東京をパイロット地区に行政や民間の相談窓口担当者を対象にアンケート調査を実施した結果、平均 3 割が HIV 陽性者への対応経験があったが、今後の HIV 陽性者への支援のセルフエフィカシー（自己効力感）、知識等は課題があることが示唆され、支援に関する研修を望む声が多く寄せられた。そこで、当研究班で HIV 陽性者支援に際しての準備性を高めるための研修プログラムを開発し、その効果を検証した結果、一定の効果を確認した。特にワークショップによる研修では、セクシュアリティや性、HIV への抵抗感が低減され、なおかつ支援のセルフエフィカシー（自己効力感）が向上した。研修により、自己の価値観や態度を振り返る機会を得ることで、個人の抵抗感が低減されたことは大きな成果である。

今後は、地域で HIV 陽性者への支援に携わる人たちに向けて、準備性を向上および維持し、さらに支援技術を高めていくことに役立つ DVD などの制作を予定している。

E 自己評価

(1) 達成度について

1～2 年度の研究を通して、地域の支援者に必要とされる HIV 陽性者の生活実態把握のための量的なデータや個別事例などを数多く収集することができた。また、地域の支援者の HIV 陽性者への相談対応への準備性を高めるための研修プログラムも開始し、その有効性を実証しつつある。それらの調査結果を、地域の支援の現場で有効に活用するための教材などのツールの開発も進んでいる。また、研究成果を積極的に公開する目的で開設したポータルサイト「地

域における HIV 陽性等支援のためのウェブサイト」を拡充させ、研究成果をより広く公開し、還元させることができた。

(2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

本研究は、日本の HIV 陽性者の生活実態を明らかにした調査として学術的にも国際的にも価値が高い。収集および分析された基礎データは、実態に基づいた社会の環境整備への提言に向けて、重要な意義があるといえる。保健所（保健センター）の支援機能やそのために必要な支援技術、支援課題を明らかにすることは、地域保健行政の支援の質を高めることにつながる他、様々な現場で HIV 陽性者への支援に関わる人たちの知見を有機的にまとめることにより、HIV 陽性等の普遍かつ包括的な支援体制を築いていくことに資する。

(3) 今後の展望について

1～2年度で実施した東京都内の支援者向けの調査は、関係行政担当者や民間相談機関ネットワークと連絡をとりつつ進めた。本研究で得られた研究成果は、地域の支援者と共有した上で、今後、各職域において HIV 陽性等からの相談対応への準備性を高めるための実践的な研修などに活用していく。こうしたプロセスを通して、HIV 隣接分野を含めた HIV に対応可能な地域支援の、準備性を伴った連携体制を作り出すことに貢献できると考えられる。また、研究成果の情報は、Web サイト、冊子、DVD 等で積極的に公開する。以上の取り組みは、地域によらない市民の相談・支援へのアクセスを容易にし、日本のエイズ対策全体の効果を向上させることに資するものである。

F 結論

地域の一般医療機関で HIV 陽性結果を通知

される市民が7割を占める中、地域での長期にわたるその後の生活を支えるためには、支援者も含めた疾病の理解と疾病イメージの刷新が重要である。また、HIV 陽性者の就労の領域では、支援者、当事者ともに、個人の努力を超えた社会環境整備の必要があることから、今後は、隣接分野も含めた地域の支援者の準備性をより高めることが求められる。本研究班による研究成果を活用することにより、実態に即した環境整備への提言などが期待できる。

G 知的所有権の出願・取得状況（予定を含む）

なし

H 研究発表

① 研究代表者

生島 嗣

（口頭発表・国内）

1. 生島嗣，若林チヒロ：HIV/ エイズとともに生きる人々の仕事・暮らし・社会—全国 HIV 陽性者 1200 人の生活実態調査の結果より。平成 21 年度厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）研究成果等普及啓発事業，日本エイズ学会，2009 年，名古屋。
2. 生島嗣，大塚理加，大槻知子，本橋宏一，山本博之：地域の相談機関における HIV 陽性者への相談対応に関する調査，日本エイズ学会，2009 年，名古屋。
3. 生島嗣，野坂祐子，兵藤智佳：支援者のグループ・インタビューを通して～ HIV 陽性等への支援に関する困難さの考察，日本エイズ学会，2009 年，名古屋。
4. 若林チヒロ，生島嗣。HIV 陽性者の社会生活に関する全国実態調査—第 1 報：世帯・家計と健康管理，日本エイズ学会，2009 年，名古屋。

5. 生島嗣, 若林チヒロ. HIV 陽性者の社会生活に関する全国実態調査—第2報: 就労・社会活動とエイズ対策評価, 日本エイズ学会, 2009年, 名古屋.

6. 牧原信也, 福原寿弥, 神原奈緒美, 生島嗣, 池上千寿子, 大槻知子: 「HIV 陽性者のための相談サービス」に関する考察, 日本エイズ学会, 2009年, 名古屋.

7. 福原寿弥, 牧原信也, 生島嗣, 池上千寿子, 大槻知子: 「HIV 陽性者やその周囲の人への相談サービス」についての分析—専門家からの相談・連絡について—, 日本エイズ学会, 2009年, 名古屋.

8. 岳中美江, 岡本学, 生島嗣, 市川誠一: 大阪における陽性者を対象とした電話相談の現状, 日本エイズ学会, 2009年, 名古屋.

9. 大木幸子, 加藤昌代, 生島嗣, 井上洋士, 狩野千草, 工藤恵子, 高藤光子, 高橋由美子, 山田悦子: HIV 検査における陽性告知時の支援技術, 日本公衆衛生学会, 2009, 奈良.

(ポスター発表・海外)

1. Yuzuru IKUSHIMA, Rika OTSUKA, Koichi MOTOHASHI, Sachiko OKI, Hiroyuki YAMAMOTO, Tomoko OHTSUKI: Research on Support for PLWHA in Regional Counseling/Support Organizations in Tokyo. International Congress on AIDS in Asia and the Pacific (ICAAP). Aug. 9th-13th, 2009, Bali, Indonesia.

(文献)

1. 生島嗣, 若林チヒロ: HIV 陽性者の生活と社会参加に関する全国実態調査報告—HIV 陽性者 1200 人の声—, Confronting HIV 2010, no. 37, 2010年, マックヤン・ヘルスケア.

2. 生島嗣: HIV 陽性であることを知った患者さんの不安や悩み, HIV 感染者の早期発見と社会復帰のポイント—プライマリケアにおける検

査と病診連携—, 2009年, 医薬ジャーナル社.

研究分担者

牧原 信也

(口頭発表・国内)

1. 牧原信也, 福原寿弥, 神原奈緒美, 生島嗣, 池上千寿子, 大槻知子: 「HIV 陽性者のための相談サービス」に関する考察, 日本エイズ学会, 2009年, 名古屋.

2. 福原寿弥, 牧原信也, 生島嗣, 池上千寿子, 大槻知子: 「HIV 陽性者やその周囲の人への相談サービス」についての分析—専門家からの相談・連絡について—, 日本エイズ学会, 2009年, 名古屋.

若林 チヒロ

(口頭発表・国内)

1. 生島嗣, 若林チヒロ: HIV/ エイズとともに生きる人々の仕事・暮らし・社会—全国 HIV 陽性者 1200 人の生活実態調査の結果より. 平成 21 年度厚生労働科学研究費補助金 (エイズ対策研究事業) 研究成果等普及啓発事業, 日本エイズ学会, 2009年, 名古屋.

2. 若林チヒロ, 生島嗣. HIV 陽性者の社会生活に関する全国実態調査—第1報: 世帯・家計と健康管理, 日本エイズ学会, 2009年, 名古屋.

3. 生島嗣, 若林チヒロ. HIV 陽性者の社会生活に関する全国実態調査—第2報: 就労・社会活動とエイズ対策評価, 日本エイズ学会, 2009年, 名古屋.

(文献)

1. 若林チヒロ: 職場とエイズ, エイズ相談マニュアル, 2009年, エイズ予防財団.

2. 生島嗣, 若林チヒロ: HIV 陽性者の生活と社会参加に関する全国実態調査報告—HIV 陽性者 1200 人の声—, Confronting HIV 2010, no. 37, 2010年, マックヤン・ヘルスケア.

大木 幸子

(口頭発表・国内)

1. 大木幸子：HIV 検査陽性告知場面における支援の視点と技術—保健師へのインタビュー調査から—, ワークショップ「日本のエイズ HIV/AIDS 対策の方向性—地域で活躍する看護への期待—」, 日本地域看護学会, 2009, 千葉.
2. 大木幸子, 加藤昌代, 生島嗣, 井上洋士, 狩野千草, 工藤恵子, 高藤光子, 高橋由美子, 山田悦子：HIV 検査における陽性告知時の支援技術, 日本公衆衛生学会, 2009, 奈良.

(文献)

1. 大木幸子：HIV 陽性者への相談・支援機能の強化のために, 保健師ジャーナル, v65(11), 2009 年, 医学書院.

青木 理恵子

(口頭発表・国内)

1. 青木理恵子：「滞日外国人の医療アクセス」サテライトシンポジウム『滞日外国人と性の健康 SEX ☆ WORK ☆ HIV ☆ LIFE』, 平成 21 年度厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）研究成果等普及啓発事業, 日本エイズ学会, 2009 年, 名古屋.
2. 青木理恵子：「市民団体にできること」シンポジウム『滞日外国人と性の健康～滞日外国人の働く環境、医療の保障、HIV 感染～』, 平成 21 年度厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）研究成果等普及啓発事業, 2009 年, 東京.
3. 青木理恵子：「日本に暮らす外国人の医療と福祉」シンポジウム『排除からの人間回復～エンパワメントの再考』, 日本社会医療福祉学会, 2009 年, 東京.

山本 博之

(口頭発表・国内)

1. 生島嗣, 大塚理加, 大槻知子, 本橋宏一, 山

本博之：地域の相談機関における HIV 陽性者への相談対応に関する調査, 日本エイズ学会, 2009 年, 名古屋.

(ポスター発表・海外)

1. Yuzuru IKUSHIMA, Rika OTSUKA, Koichi MOTOHASHI, Sachiko OKI, Hiroyuki YAMAMOTO, Tomoko OHTSUKI: Research on Support for PLWHA in Regional Counseling/Support Organizations in Tokyo, International Congress on AIDS in Asia and the Pacific (ICAAP). Aug. 9th-13th, 2009, Bali, Indonesia.